

第 8 2 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主持分計算書	・・・	1 ページ
■<ご参考>連結包括損益計算書	・・・	2 ページ
■連結注記表	・・・	3～7 ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	8～9 ページ
■個別注記表	・・・	10～16 ページ

オムロン株式会社

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.omron.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
<ご参考>									
第80期末(2017年3月末) 現在	64,100	99,138	17,813	346,000	△ 57,363	△ 659	469,029	1,728	470,757
当期純利益				63,159			63,159	347	63,506
当社株主への配当金				△ 16,083			△ 16,083		△ 16,083
非支配株主への配当金							—	△ 215	△ 215
非支配株主との資本取引等		6		1			7	△ 6	1
株式に基づく報酬		444					444		444
利益準備金繰入			2,127	△ 2,127			—		—
為替換算調整額					3,151		3,151	2	3,153
退職年金債務調整額					2,786		2,786		2,786
売却可能有価証券 未実現損益					1,661		1,661		1,661
デリバティブ純損益					406		406		406
自己株式の取得						△ 19,030	△ 19,030		△ 19,030
第81期末(2018年3月末) 現在	64,100	99,588	19,940	390,950	△ 49,359	△ 19,689	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額				7,650	△ 7,426		224		224
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用を反映した第82期首(2018年4月1日) 現在	64,100	99,588	19,940	398,600	△ 56,785	△ 19,689	505,754	1,856	507,610
当期純利益				54,323			54,323	668	54,991
当社株主への配当金				△ 17,398			△ 17,398		△ 17,398
非支配株主への配当金							—	△ 343	△ 343
連結子会社の減少による非支配株主持分の減少							—	△ 65	△ 65
株式に基づく報酬		645					645		645
利益準備金繰入			1,886	△ 1,886			—		—
為替換算調整額					△ 4,511		△ 4,511	△ 17	△ 4,528
退職年金債務調整額					△ 8,863		△ 8,863		△ 8,863
デリバティブ純損益					△ 41		△ 41		△ 41
自己株式の取得 およびその他						△ 25,697	△ 25,697		△ 25,697
第82期末(2019年3月末) 現在	64,100	100,233	21,826	433,639	△ 70,200	△ 45,386	504,212	2,099	506,311

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

<ご参考>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第82期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第81期 自2017年4月1日 至2018年3月31日
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		54,991	63,506
その他の包括利益（△損失）－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額		△ 4,528	3,153
退 職 年 金 債 務 調 整 額		△ 8,863	2,786
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益		—	1,661
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		△ 41	406
その他の包括利益（△損失）計		△ 13,432	8,006
包括利益		41,559	71,512
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益		651	349
当社株主に帰属する包括利益		40,908	71,163

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（150社）が含まれております。

2. 持分法の適用

すべての関連会社（20社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

4. 収益

顧客との契約から生じる収益は、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しております。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（以下、SSBといたします。）およびその他セグメントに含まれる環境ビジネス以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出版売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

SSB およびその他セグメントに含まれる環境ビジネスは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売があります。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。

5. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法を採用しております。

海外では主として移動平均法による低価法を採用しております。

6. 有価証券の評価方法および評価基準

FASB 会計基準書第321号「投資－持分証券」を適用しております。

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。売却原価の算定は、移動平均法によっております。

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。

8. のれんおよびその他の無形固定資産

定額法を採用しております。（ただし、FASB 会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しております。）

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………FASB 会計基準書第 715 号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

11. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB 会計基準書第 718 号「報酬－株式報酬」を適用しております。株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値に基づいて測定し、権利確定期間において認識しております。

<会計方針の変更に関する注記>

当連結会計年度より FASB 会計基準更新第 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当会計基準更新は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求しております。当会計基準更新の適用による期首その他の剰余金への累積影響額に重要性はありません。

当連結会計年度より FASB 会計基準更新第 2016-01「金融資産および金融負債の認識および測定」および FASB 会計基準更新第 2018-03「金融資産および金融負債の認識および測定に対する技術的修正および改善」を適用しております。当会計基準更新は、持分証券の分類および測定、また、公正価値で評価される一部の金融負債の公正価値変動の表示の改訂を要求しております。さらに当会計基準更新は、一部の金融商品の公正価値に関する開示の改訂を要求しております。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響のうち、売却可能有価証券について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益 7,426 百万円を期首その他の剰余金への累積影響額としております。また、市場性のない持分証券について、224 百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整しております。

当連結会計年度より FASB 会計基準更新第 2017-07「期間年金費用および期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しております。当会計基準更新は、期間年金費用および期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については他の人件費と同じ損益計算書項目に表示し、勤務費用以外の構成要素については、勤務費用から区分して表示することを要求しております。また、期間年金費用および期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。当会計基準更新のうち、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社は、この基準を当連結会計年度より適用しております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前連結会計年度の連結損益計算書上、売上原価から 127 百万円、販売費及び一般管理費から 160 百万円、試験研究開発費から 57 百万円を「その他費用－純額－」に組み替えて表示しております。前連結会計年度の売上総利益は組み替え前と比較して 127 百万円増加しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社および子会社への経営成績および財政状態に与える重要な影響はありません。

<連結貸借対照表に関する注記>

担保資産

担保提供資産

投資有価証券

200 百万円

計

200 百万円

<連結損益計算書に関する注記>

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

為替差損（純額）

2,933 百万円

固定資産除売却益（純額）

△1,098 百万円

災害損失

2,478 百万円

受取保険金

△2,535 百万円

投資有価証券評価損（純額）

563 百万円

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（第82期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券			
市場性のある有価証券	20,403	20,403	—
市場性のない有価証券	6,774	6,774	—
(2) デリバティブ取引			
その他の流動資産	769	769	—
その他の流動負債	(1,897)	(1,897)	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。
- (2) 投資有価証券
市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積っております。
- (3) デリバティブ取引
ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積る方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,826 百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 260円 78銭
2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 - 円 - 銭
3. 1株当たり株主資本 2,455円 24銭

(注1) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度において、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

<重要な後発事象に関する注記>

1. 株式譲渡契約の締結

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、当社のオペレーティング・セグメントであるオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（以下、AECといいます。）、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、OAEといいます。）の全株式（注1）および当社の特定子会社である OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R.L. de C.V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社3社の車載電装部品事業を、譲渡対価総額約1,000億円（注2）で日本電産株式会社グループへ譲渡すること（以下、本取引といいます。）を決議し、同日に株式等譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます。）を締結いたしました。

なお、本取引の完了は2019年10月末を目途としておりますが、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未確定です。

以上の取引条件より、現時点において本取引による財務への影響額見積りが困難であるため、本連結計算書類には財務への影響見積り額は記載しておりません。

また、本取引により、AECは非継続事業に分類して開示する予定です。

（注1）OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動します。

（注2）譲渡対価総額は、財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

2. 確定拠出年金制度への移行

当社および一部の国内子会社は、第83期第1四半期に、現行の確定給付年金制度および退職一時金制度について、2019年7月1日以降の積立分（「将来分」）を確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。また、2019年6月30日以前分（「過去分」）について、法令で要求される年数にわたり一部を確定拠出年金制度へ移管するとともに制度改定を行っております。

米国で一般に公正妥当と認められた会計原則においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されております。また、当該確定拠出年金制度への移管に伴い、減少する退職給付債務と移管に伴う支出の差額を、損益として認識するとともに移行以前の確定給付年金制度および退職一時金制度の制度改定に伴う退職給付債務の変動は退職年金債務調整額に計上することが要求されません。

これにより、第83期連結会計年度の連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第82期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2018年4月1日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	36,080	119,754
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				△ 16,838	△ 16,838
当期純利益			—				45,017	45,017
自己株式の取得および処分			—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	28,179	28,179
2019年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	64,259	147,933

項目	株主資本			評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
2018年4月1日残高	△ 19,689	252,936	9,193	150	△ 4,323	5,020	257,956
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 16,838				—	△ 16,838
当期純利益		45,017				—	45,017
自己株式の取得および処分	△ 25,697	△ 25,697				—	△ 25,697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△587	△27	—	△614	△ 614
事業年度中の変動額合計	△ 25,697	2,482	△587	△27	—	△614	1,868
2019年3月31日残高	△ 45,386	255,418	8,606	123	△ 4,323	4,406	259,824

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

＜ご参考＞ 第81期 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2017年4月1日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	21,000	104,674
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				△ 15,378	△ 15,378
当期純利益			—				30,458	30,458
自己株式の取得および処分			—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,080	15,080
2018年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	36,080	119,754

項目	株主資本			評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
2017年4月1日残高	△ 659	256,886	7,766	△ 205	△ 4,323	3,238	260,124
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 15,378				—	△ 15,378
当期純利益		30,458				—	30,458
自己株式の取得および処分	△ 19,030	△ 19,030				—	△ 19,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	1,427	355	—	1,782	1,782
事業年度中の変動額合計	△ 19,030	△ 3,950	1,427	355	—	1,782	△ 2,168
2018年3月31日残高	△ 19,689	252,936	9,193	150	△ 4,323	5,020	257,956

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法（建物の耐用年数は主に15～50年）
 - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 株式給付引当金は、株式交付規定に基づく取締役及び執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、信託が当社株式を取得した時の株価を乗じた金額を基礎として、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

10. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
11. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
12. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
13. 連結納税制度を適用しております。

<表示方法の変更>

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,747百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,508百万円に含めて表示しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,738百万円
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	
2. 担保資産	
担保提供資産	
投資有価証券	200百万円
計	<u>200百万円</u>
3. 保証債務	
被保証者	
OMRON Eletronica do Brasil Ltda.	20百万円
Omron Mexico, S.A. de C.V.	169百万円
OMRON AUTOMATION PVT LTD.	48百万円
計	<u>237百万円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	67,807百万円
関係会社に対する長期金銭債権	37,589百万円
関係会社に対する短期金銭債務	145,139百万円
関係会社に対する長期金銭債務	8,342百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号）に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

「土地の再評価に関する法律」第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）

3,844 百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売上高	195,099 百万円	仕入高	144,292 百万円
その他の営業取引高	20,037 百万円	営業取引以外の取引高	31,084 百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 213,958,172 株

2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 8,596,608 株

（注）当事業年度末における自己株式のうち、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託として保有する当社株式は、766,683 株です。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018 年 6 月 19 日 定時株主総会	8,032 百万円	38 円 00 銭	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 20 日
2018 年 10 月 30 日 取締役会	8,805 百万円	42 円 00 銭	2018 年 9 月 30 日	2018 年 12 月 4 日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019 年 6 月 18 日 定時株主総会	8,657 百万円	42 円 00 銭	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 19 日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,020 百万円
たな卸資産	1,069 百万円
投資有価証券	1,069 百万円
関係会社株式	9,680 百万円
未払賞与	2,275 百万円
退職給付信託	5,549 百万円
未確定債務	1,103 百万円
減価償却資産	2,390 百万円
前受収益	1,788 百万円
その他	521 百万円
繰延税金資産小計	26,464 百万円
評価性引当額	△ 7,885 百万円
繰延税金資産合計	<u>18,579 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,792 百万円
前払年金費用	4,422 百万円
その他	90 百万円
繰延税金負債合計	<u>8,304 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,275 百万円</u>

< 関連当事者との取引に関する注記 >

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロンフィールド エンジニアリング(株)	所有 間接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	17,151 62	関係会社短期借入金 未払費用	18,068 —
子会社	オムロンリレーアット デバイス(株)	所有 直接 100%	製品の購入 資金の借入 役員の兼任	電子機器部品の 購入等 (注) 1	30,656	買掛金	3,303
				資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	7,062 25	関係会社短期借入金 未払費用	5,924 —
子会社	オムロンオートモーティブ エレクトロニクス(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	8,026 28	関係会社短期借入金 未払費用	8,915 —
子会社	オムロンソーシャル ソリューションズ(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	7,528 26	関係会社短期借入金 未払費用	6,113 —
子会社	オムロンプレジジョン テクノロジー(株)	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注) 3, 4	6,419 35	関係会社短期貸付金 未収入金 (注) 5	7,423 —
子会社	オムロンヘルスケア(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	17,395 62	関係会社短期借入金 未払費用	19,713 —
子会社	OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 利息の受取	1,063 1,006	関係会社長期貸付金 未収入金	30,937 953
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接 100%	製品の販売 資金の借入 役員の兼任	制御機器の販売 等 (注) 1	28,566	売掛金	5,002
				資金の借入 利息の支払 (注) 4	3,869 61	関係会社短期借入金 未払費用	26,419 48
子会社	OMRON ASIA PACIFIC PTE., LTD.	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 利息の支払 (注) 4	196 305	関係会社短期借入金 未払費用	9,434 290
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 利息の支払 (注) 4	9,920 480	関係会社長期借入金 未払費用	6,917 142

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OMRON HEALTHCARE BRASIL	所有 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注) 3, 4	2, 885 336	関係会社長期貸付金 未収入金	4, 881 81

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格および購入価格については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 資金の借入については、(株)三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高(貸付金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
3. 資金の貸付については、(株)三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高(借入金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
4. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
5. オムロンプレジジョンテクノロジー(株)への貸倒懸念債権に対し3,230百万円の貸倒引当金を計上しております。この引当金に関連し、当事業年度において310百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,265円20銭
2. 1株当たり当期純利益 216円11銭

(注) 当事業年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

<重要な後発事象に関する注記>

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、当社のオペレーティング・セグメントであるオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社(以下、OAEといたします。)の全株式(注1)および当社の特定子会社である OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R.L. de C.V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社3社の車載電装部品事業を、譲渡対価総額約1,000億円(注2)で日本電産株式会社グループへ譲渡すること(以下、本取引といたします。)を決議し、同日に株式等譲渡契約(以下、本譲渡契約といたします。)を締結いたしました。

なお、本取引の完了は2019年10月末を目途としておりますが、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未確定です。

以上の取引条件より、現時点において本取引による財務への影響額見積りが困難であるため、本計算書類には財務への影響見積り額は記載しておりません。

- (注) 1. OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動いたします。
2. 譲渡対価総額は、財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、当金額から変動する可能性があります。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、第83期第1四半期に、現行の確定給付年金制度および退職一時金制度について、2019年7月1日以降の積立分(「将来分」)を確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。

また、2019年6月30日以前分(「過去分」)について、法令で要求される年数にわたり一部を確定拠出年金制度へ移管するとともに、制度改定を行っております。

そのため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌事業年度において、約4,200百万円の特別損失を計上する予定です。